



<http://www.eidai.com>

永大産業株式会社

〒559-8658 大阪市住之江区平林南2-10-60 TEL 06-6684-3000(代)
お問い合わせ先：マーケティング部 広報課 TEL 06-6684-3058 FAX 06-6684-3051



A682Ze1709dnDN第1版

2017.9

永大産業株式会社

E I D A I R E P O R T 2 0 1 7



永大産業株式会社

＝ 基本理念 ＝

木を活かし、よりよい暮らしを

人は遙か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし物質的な豊かさを求めすぎるとあまり環境破壊を引き起こし、真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであると確信しています。それは、この地球で「共に生きる」という思想のもとに、持続可能な社会が確立して初めて可能になると考えています。

永大産業は、地球・社会・人との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しています。



企業ビジョン

地球 との共生

永大産業は、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」の3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

社会 との共生

永大産業は、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造します。また、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展に貢献します。

人 との共生

永大産業は、事業を継続して発展させるために人材の育成を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土を構築します。また、安全、安心な製品を提供することにより、すべての人々の住生活がより豊かで快適なものになることに貢献します。

持続可能な森林から調達した木材資源を活用し、環境への配慮を継続するとともに、安心、安全にご使用いただける製品づくりに取り組んでいます。



住宅資材事業
[建材分野]



住宅資材事業
[内装システム分野]



住宅資材事業
[住設分野]



木質ボード事業
[パーティクルボード分野]

目次

基本理念	01
目次/編集方針	02
●特集[企業価値創造]	
トップが語る経営計画	03
トップが語る事業計画	05
事業戦略クローズアップ	07
製品クローズアップ	09
事業概況	
住宅資材事業	11
木質ボード事業/その他事業	12
●企業価値を支えるESG	
環境報告	
環境方針	13
リサイクル活動	14
地球温暖化防止への取り組み	15
マテリアルバランス/産業廃棄物削減の取り組み	16
社会性報告	
株主とともに/地域社会とともに	17
お客様とともに	18
従業員とともに	19
コーポレート・ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス体制	20
コンプライアンス/社外取締役メッセージ①	21
リスクマネジメント/社外取締役メッセージ②	22
企業情報	23

編集方針

発行の目的

本報告書は、永大産業の環境、社会、企業統治に関する活動を、広く知っていただくために発行しています。

報告対象範囲

永大産業株式会社
一部グループ会社の報告を含みます。

対象期間

2016年度(2016年4月～
2017年3月)の活動を掲載
しています。

編集方針

編集にあたっては、企業としての社会的責任を明確にし、環境および社会性報告、さらに企業統治の取り組みを詳しく説明することを重視しました。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
一般財団法人日本規格協会「ISO26000:2010」

お問い合わせ先

〒559-8658
大阪市住之江区平林南
2-10-60
永大産業株式会社
マーケティング部広報課
TEL:06-6684-3058
FAX:06-6684-3051

トップが語る経営計画



代表取締役社長
大道正人

Q 2016年度の業績をご説明ください。

堅調な住宅需要を背景に売上を拡大

2016年度は政府や日銀の政策に伴って企業の業績が拡大し、雇用・所得環境が改善しました。このような経済の緩やかな回復基調の中、低水準で推移する住宅ローン金利や政府の住宅支援策の後押しもあり、新設住宅着工戸数が974千戸(前年度比5.8%増)と住宅需要は堅調に推移しました。

当社の業績は新設住宅着工戸数の増加というプラス要因を背景に、既存市場でのシェア拡大と非住宅市場の開拓により、年間を通じて売上を拡大することができました。この結果、2016年度の連結売上高は66,511百万円(前年度比7.6%増)、営業利益は2,467百万円(前年度比22.3%増)となりました。

Q 2017年度の展望についてお聞かせ下さい。

既存市場でシェア拡大を継続し、非住宅市場を開拓

2017年度の国内経済については、政府や日銀の継続的な政策により、引き続き緩やかな回復基調で推移すると見えています。一方、海外に目を向けると、欧州各地で頻発するテロ行為を含めた地政学リスクなど、世界経済を下振れさせる要因もあり、先行きはなお不透明です。国内の住宅市場を展望しますと、2016年度の新設住宅着工戸数

は順調に推移しました。しかし、2017年に入ると賃貸住宅を除き、持家、分譲住宅などで前年割れとなる月もあり、2017年度における住宅市場は、前年度の実績を下回る可能性もあるだろうと見えています。こうした中、当社は既存市場でのシェア拡大と非住宅市場の開拓などを推し進め、収益を確保しようと考えています。

Q 2017年度は経営三ヵ年計画の最終年度に当たります。目標達成に向けた取り組みを教えてください。

新製品開発とコスト削減を推進

現在推進している経営三ヵ年計画の最終年度の目標値は、売上高67,000百万円、営業利益2,700百万円です。前述したように、2017年度の住宅需要は前年度よりも減少すると予想していますので、当社では、多様な顧客ニーズを取り入れた新製品を開発するとともに、

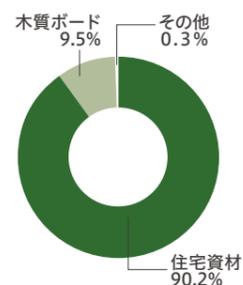
コストの削減を進めます。既存市場は中長期的な縮小が避けられませんが、当社の重要な収益の柱であることに変わらないため、シェアを拡大し、確実に収益を上げることが最優先事項であると認識しています。

2016年度財務ハイライト

住宅資材事業

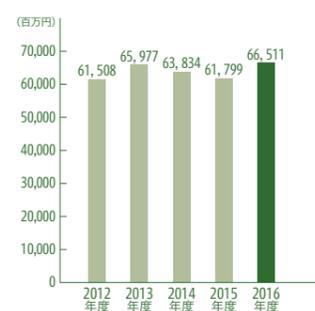
- 建材分野
- 内装システム分野
- 住設分野
- 木質ボード事業
- パーティクルボード分野
- その他事業

■ 事業別売上比

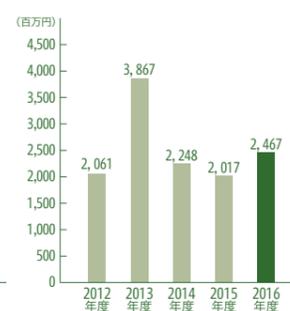


※グラフの数値は全て連結

■ 売上高



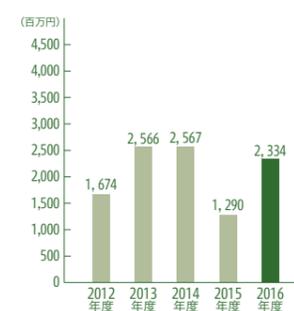
■ 営業利益



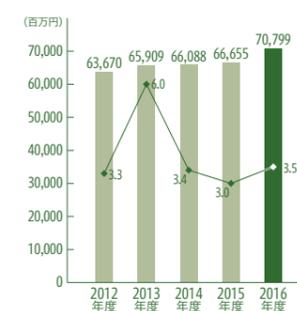
■ 経常利益・売上高経常利益率



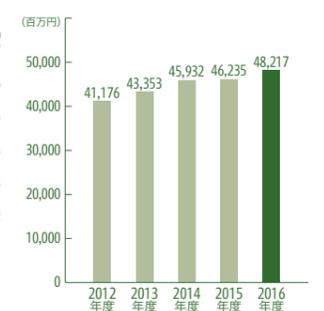
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 総資産・ROA(営業利益)



■ 純資産



次に、高齢化に伴い今後も成長が期待できるシニアマーケットの需要を取り込むために、「セーフケアプラス」製品群の拡充を図るほか、保育園、幼稚園の園舎などの文教施設、クリニックなどの医療施設、宿泊施設向けに開発した「セーフケアプラス」製品群で、非住宅市場の開拓に注力します。

最後に国産材の活用です。たとえば主力製品であるフローリングの

基材は、海外から調達している割合が高いため、現地価格と為替変動に大きな影響を受けます。一方、わが国では2025年に木材自給率を50%にまで高める方針を打ち出しています。当社がメーカーとして顧客への安定供給を継続し、また国策でもある国内森林の活性化に寄与するため、為替などの影響を受けない国産材基材への転換を積極的に進める方針です。

Q 「非住宅市場」や「海外市場」に向けた具体的な取り組みを教えてください。

海外に現地法人を設立、2018年度から本格操業へ

非住宅市場の開拓については、幼稚園や保育園などの園舎にも対応できる製品をすでに開発しており、現在実績を積み上げているところです。この活動から得られた情報を製品開発にフィードバックし、品揃えの強化を図っていきます。

また、海外市場については、成長著しいASEAN諸国の需要動向を調査するため、2015年5月にジャカルタ駐在員事務所を設置し、マーケティング活動を行ってきました。その結果、ASEAN諸国の中でもインドネシアの住宅市場は今後も規模の拡大が見込まれることから、

同国にキッチン、収納及び建具の製造販売を目的とした子会社を2017年度に設立し、2018年度から本格的な操業を開始する計画です。

また、省エネ・創エネに貢献する製品ですが、当社はすでに、次世代の蓄熱フローリングシステム「エコ熱プラス®」という製品を発売しています。この製品は室内の温度を平準化し、冬季におけるヒートショックを緩和できる効果も期待できます。今後はこのような独自の技術を活用した製品展開を進める予定です。

Q 事業を推進する一方で、「働き方改革」や「合法木材の使用」など、企業にはさらに高い倫理観が求められています。この点についてはいかがでしょうか？

「働き方改革」を進め、よりよい企業風土に

働き方改革については具体的な活動目標を定めるとともに、社員の意識改革を促しながら、業務の効率化と生産性の向上を継続的に図ろうと、全社を挙げて取り組んでいます。ワーク・ライフ・バランスを実現する労働環境を整備し、人材の活性化を図らなければ、当社も成長できません。従来から当社は、多様な人材が活躍できる企業風土の構築が重要であると考えており、そうした人材を幅広く採用してきました。今後も、環境の変化に機敏に対応していけるよう、この考え方を

を大切にしていきます。

また、2017年5月に成立した「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」いわゆる「クリーンウッド法」を契機に、環境に配慮した事業活動はますます重視されると見えています。合法木材の利用はもちろんのこと、先に触れた国産材の活用を進め、社会に貢献できる企業であり続けたいと考えています。

トップが語る事業計画

Q 今後の事業の方向性についてはどうお考えでしょうか。

新設住宅着工戸数の増減に影響されない事業構造へ

将来的には、新設住宅着工戸数の増減に影響されない事業構造への転換を図ります。

経営三カ年計画で触れた「非住宅市場」に関しては、継続的な開拓が必要ですので、市場における顧客ニーズの調査とそれを反映した製品の開発、さらに満足度の高いサービスの提供に力を注ぎたいと考えています。

一方、中長期的に縮小が避けられそうにない国内市場に対し、海外

市場、とりわけASEAN諸国などはこれから更なる発展が期待されます。当社はこうしたASEAN諸国の市場拡大をにらんだ海外事業に、より一層力を入れます。

なお、2020年には全ての新築住宅を対象に「改正省エネルギー基準」が義務化される予定ですが、断熱、省エネ、そして創エネに貢献する製品の市場は、今後需要の拡大が予想されますので、当社はこのような省エネや創エネにつながる製品の開発に取り組む方針です。

中長期的な事業戦略

1 既存市場のシェア拡大

顧客ニーズを取り入れ、他社と差別化できる新製品を開発するとともに、さらなるコスト低減を図って競争優位性の確保を目指します。

2 スtock市場への対応

エンドユーザーへの訴求を図るため、ショールームの充実や情報発信力の強化を行います。さらに短期間による受注生産の強化にも注力します。

3 シニアマーケットへの拡販

サービス付き高齢者向け住宅をはじめ、介護施設及びシニアリフォームの需要を取り込むため、「セーフケアプラス」製品群の拡販に力を入れます。

4 非住宅市場の開拓

幼稚園、保育園の園舎などの文教施設、ホテル、旅館といった宿泊施設、さらにクリニックなどの医療施設への販売体制を確立します。

5 海外事業の強化

今後の成長が期待されるASEAN諸国の市場開拓、特にインドネシアでの販売に向けて現地法人を設立し、キッチン、収納、及び建具の製造・販売を行います。

2017年度の連結業績予想

売上高	67,000	百万円
	前年度比	0.7%増 ▲
営業利益	2,700	百万円
	前年度比	9.4%増 ▲
経常利益	2,850	百万円
	前年度比	8.1%増 ▲
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	百万円
	前年度比	14.3%減 ▼

事業戦略クローズアップ

1 既存市場

新製品やサービス向上でシェア拡大を目指します。

人口減少などを背景に、既存市場は将来的な縮小が避けられませんが、永大産業にとっては引き続き収益の柱であるため、顧客ニーズを取り入れた新製品やサービスの向上、そして更なるコスト削減に取り組み、既存市場でのシェア拡大を目指します。



2 ストック市場

ショールームの充実や短納期対応に力を入れます。

リフォームやリノベーションなどの需要に対応するため、お客様との接点であるショールームの充実を図るほか、特注品の短納期対応などに、より一層力を入れます。さらに、お客様ご自身でプランニングから見積もり、発注までできる新しいサービス「EDnet+ (イーディーネットプラス)」の普及に努め、ストック市場を開拓します。



3 シニアマーケット

高齢者に配慮した製品群の拡充に取り組みます。

当社では高齢者の安全に配慮した「セーフケアプラス」製品群の拡充に取り組んでいます。当社最大級の規模を誇るショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」では、サービス付き高齢者向け住宅を実物大で展示しているほか、立川ショールームなど基幹ショールームでは、「セーフケアプラス」製品群の専用コーナーを設けて、お客様へのご提案を行っています。



TOPICS

「ATCエイジレスセンター」内に展示コーナーを設置

「セーフケアプラス」製品群の機能を直接お確かめいただけるよう、2016年度は大阪南港にあるわが国最大規模の健康・福祉・介護関連の常設展示場「ATCエイジレスセンター」内に、当社製品の展示コーナーを設置しました。



4 非住宅市場

非住宅市場の開拓に注力します。

当社では今後、幼稚園、保育園の園舎などの文教施設、ホテルなどの宿泊施設、クリニックなどの医療施設といった非住宅市場の開拓に注力します。

TOPICS

非住宅向けの展示コーナーを設置

2016年度は、当社のショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」の2階展示場を改装し、園舎や宿泊施設など非住宅向けの展示コーナーを設けました。



当社では園舎への納入実績を積み重ねながら、安全で使いやすい製品の開発に努めています。



5 海外市場

海外事業の強化を図ります。

当社は、今後の成長が期待されるASEAN諸国での市場開拓に取り組んでいます。これらの国々で行われている展示会へ積極的に出展し、当社製品のPRを行うとともに、2017年度にはインドネシア・ジャカルタに現地法人を設立する計画です。

TOPICS

インドネシア、ベトナムの展示会に出展

2016年度は、インドネシア最大の建材展「インドビルテック (=インドネシア・ビルディング・テクノロジー・エキスポ)」のほか、ベトナム国内外の企業が一堂に集う建設関連の商談会「ベトビルド展覧会」に出展し、高品質で使い勝手の良い製品であることをアピールしました。

特にインドネシアでは、パートナー企業の開設したショールームに、同国ではまだ珍しいステンレス製のキッチン「ピアサス S-1 ユーロモード」を展示し、継続的な市場調査を実施しています。



インドネシアに現地法人設立を計画

当社は2017年度において、海外事業のさらなる展開を目指し、インドネシアのプガシ県チラン工業団地内に、キッチン、収納、及び建具の製造販売を目的とした子会社「PT, Eidai Industries Indonesia」を設立し、2018年度から本格的な操業を開始する計画です。

製品クローズアップ 銘樹 irodori 彩

MEIJYU

■ 「銘樹irodori」とは

「彩色兼美」(才色兼備をもとにした造語)をテーマに、銘木の美しさとデザインの美しさを兼ね備えた木質フローリングです。



■ 製品誕生の背景

顧客ニーズの多様化に対応

昨今、顧客ニーズの多様化で個性的なコーディネートを求める声が強まり、本物志向で、なおかつデザイン性に富む製品がフローリングに対しても求められています。当社はこれまで培ってきた木質材料加工技術のノウハウを活かして、こうしたニーズに対応する木質フローリング「銘樹irodori」を開発しました。

▶ 注目ポイント

【環境への配慮】

当社は、木材(銘木)の色柄を、広い面積で表現できる「ツキ板」にこだわり、「銘樹irodori」を生産しています。また、生産過程で生じる一般的には端材となるような小さなピースも、フローリングの原材料として利用し、木材資源を有効に活用しています。

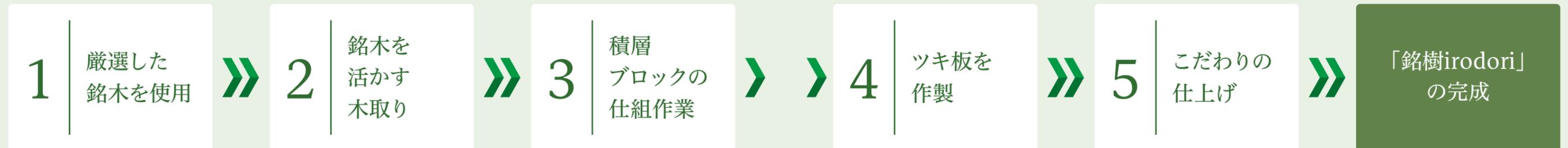
【技術力】

異なる樹種の色や木目を考慮しながら、デザインの要となる部分を美しく仕組んだり、基材に「ツキ板」を正確に貼り合わせたりする作業は、熟練の職人の高度な技術によります。また、木材の木肌を美しく引き出す塗装技術も、当社が積み上げてきたノウハウによるものです。

【デザイン力】

「銘樹irodori」は、「ツキ板」ならではの美しさをもう一度見直し、それを現代風に仕立て直すところから始めました。様々な銘木を組み合わせて、美しい文様を描く「箱根細工」の技術をアレンジすることにより、他にない斬新なデザインを実現しました。

「銘樹irodori」ができるまで(工程)



■ 木材資源の有効活用

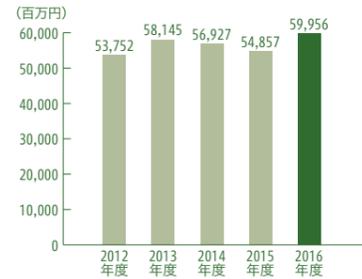
■ 熟練の職人技

■ 「箱根細工」をアレンジ

事業概況 REVIEW OF OPERATIONS

住宅資材事業

(建材分野・内装システム分野・住設分野)



■ 2016年度売上高
59,956百万円
前年同期比 **9.3%**増

■ 2016年度セグメント利益
3,885百万円
前年同期比 **21.2%**増

※グラフの数値は全て連結



分野別概況

建材分野

■ 2016年度売上高
27,872百万円
前年同期比 **9.0%**増



主な製品: フローリング、室内階段
製造拠点: 山口・平生事業所、敦賀事業所、Eidai Vietnam Co.,Ltd.



内装システム分野

■ 2016年度売上高
26,143百万円
前年同期比 **11.8%**増



主な製品: 室内ドア、造作材、カウンター、システム収納、シューズボックス、その他収納部材
製造拠点: 大阪事業所、永大小名浜株式会社



住設分野

■ 2016年度売上高
5,940百万円
前年同期比 **0.8%**増



主な製品: システムキッチン、洗面台、システムバス
製造拠点: 大阪事業所



木質ボード事業

(パーティクルボード分野)



■ 2016年度売上高
6,343百万円
前年同期比 **5.7%**減

■ 2016年度セグメント利益
297百万円
前年同期比 **42.2%**減

※グラフの数値は全て連結



TOPICS

京都府産材パーティクルボードを開発

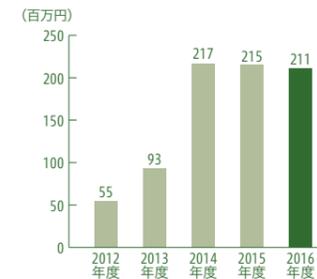
京都府では、府産材の生産地や流通経路を明確にし、地球温暖化防止につなげようと、京都府産材認証制度(ウッドマイレージCO₂認証制度)を設けています。当社ではこの趣旨に賛同し、京都府産材を100%使用したパーティクルボードを開発しました。このパーティクルボードが京都府内で使用された場合、この制度に則った製品として次のようなマークを使用することができます。製品は全て敦賀PB工場生産しており、同工場は2016年10月、この制度に基づく「取扱事業者」として認定されました。

「地元で育てた木を
地元で使う。
木にも、人にも、地球にも、
それが一番いい。」



その他事業

(太陽光発電事業/不動産有効活用事業)



■ 2016年度売上高
211百万円
前年同期比 **1.8%**減

■ 2016年度セグメント利益
82百万円
前年同期比 **14.8%**増

※グラフの数値は全て連結



TOPICS

ショールームをリニューアル

ストック市場の開拓にはエンドユーザーへの訴求が不可欠であることから、当社は全国に展開しているショールームの充実を図っています。2016年度は6カ所のショールームでリニューアルを行いました。ショールームでは総合建材メーカーの強みを活かした空間提案を行っています。

リニューアルを実施したショールーム

- ▶ 2016年4月
京都ショールーム
金沢ショールーム
立川ショールーム
- ▶ 同5月
名古屋ショールーム(新装)
沖縄ショールーム
- ▶ 同11月
新潟ショールーム(新装)

■ 名古屋ショールーム



■ 新潟ショールーム



環境報告 ENVIRONMENTAL REPORT

環境方針

永大産業では、環境に配慮し、持続可能な社会の実現に寄与するため、環境方針を定めています。当社の環境方針は「基本方針」と「行動指針」から構成され、「行動指針」には、とくに注力すべき具体的な活動内容を明示しています。

■ 基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、
環境保全に取り組み、
なお一層の社会貢献を目指します。

■ 行動指針

1 企業活動

- 1

1 温室効果ガス削減

エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2

2 3Rの推進

Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3

3 化学物質の管理・抑制

管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制します。
- 4

4 環境に配慮した木材調達

森林認証材、中でも植林木を積極的に採用し、環境に配慮した資材の比率を高めます。

2 社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

3 情報の開示

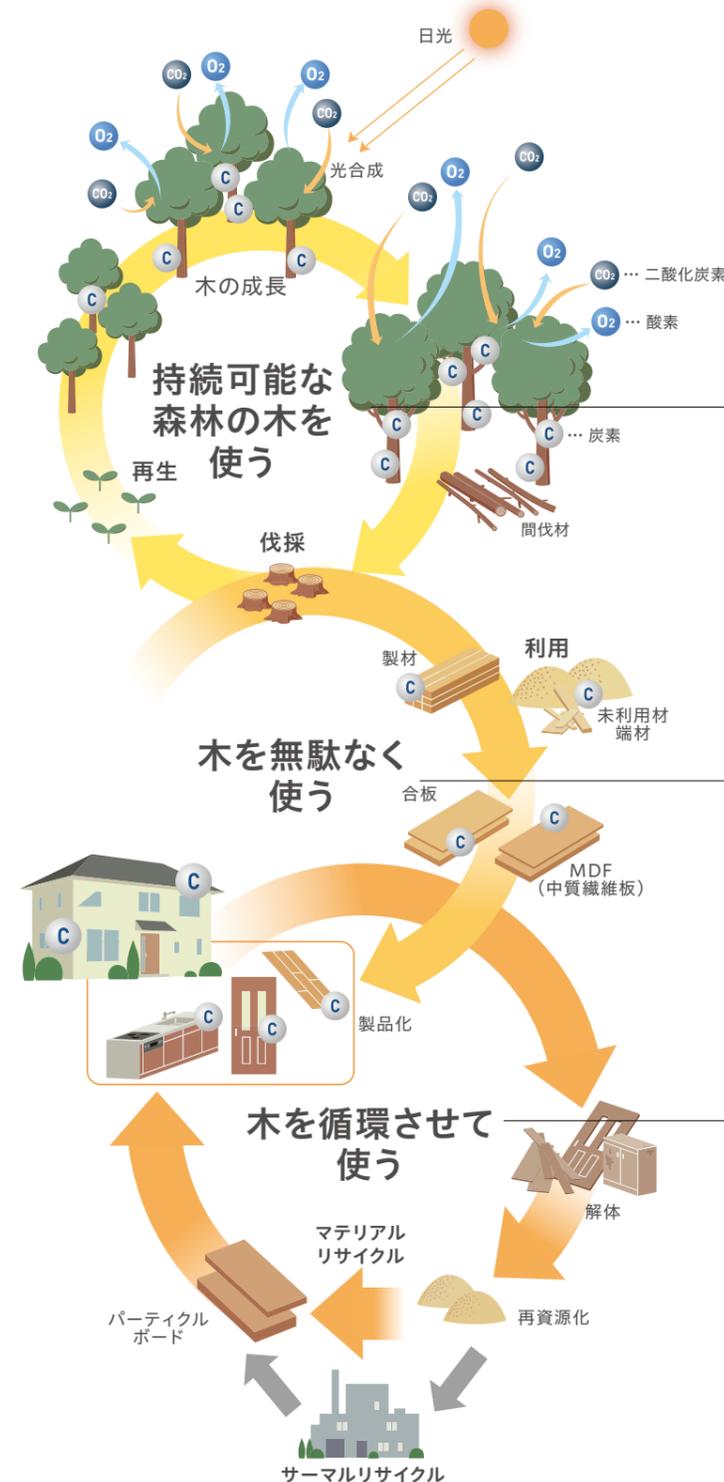
企業活動に関する情報は随時、開示します。

■ 環境配慮木材

PB(パーティクルボード) 不用になった木質製品等を再資源化したボード	未利用材(集成材) そのままでは利用できず廃棄されていた木材・端材
MDF 主に国産間伐材を活用した木質ボード	二次利用木材 主目的として木材利用を意図していない材料
国産材 活用により国内の森林保全につながる木材	森林認証材 第三者機関によって持続可能な森林経営であることが認証された木材
	リサイクル材 製品の端材等を再利用した木質材料

リサイクル活動

木を活かした3つの循環の輪



● 年間11万トンの炭素を固定

低炭素社会の構築には、CO₂(二酸化炭素)の抑制が重要です。循環可能な生物資源である木は、大気中のCO₂(二酸化炭素)を取り込んで、C(炭素)を固定しながら成長していきます。しかし、自然に木が枯れると、固定されていたC(炭素)がO₂(酸素)と結びつき、再びCO₂(二酸化炭素)となって排出されてしまいます。このような木のもつ動きに着目して、住宅に多く木製品を使用すれば、それだけ長期間にわたり固定できるC(炭素)の量も増えることになります。永大産業は環境配慮木材を用いた木製品の供給を通じて、11万トン(2016年度)の炭素を固定しました。これは40万トンの二酸化炭素の排出を抑制したことに相当します。

持続可能な森林の木を使う

貴重な森林資源を継続的に利用するため、永大産業は製品の原材料に、森林認証材や間伐材、適切に管理された植林木などを積極的に採用しています。当社は持続可能な森林の木を使うことにより、森林環境の保護に貢献しています。

木を無駄なく使う

木材資源を無駄なく利用するため、永大産業は未利用材や木製品の生産工程で生じる端材を、木質ボードの原材料に活用しています。またこの木質ボードを用いて製品化を行っています。

木を循環させて使う

不用になった木質製品を再資源化するため、永大産業ではこのような製品から木質ボードを生産し、さらにその木質ボードを利用して製品を生産しています。また、バイオマス燃料に利用して、再生可能エネルギーを創出しています。

環境報告 ENVIRONMENTAL REPORT

地球温暖化防止への取り組み

2016年度 温室効果ガス排出量

永大産業の事業活動によって2016年度に排出した温室効果ガスの量は、受注増に対応するため増産体制をとった影響もあり、前年度から4%増え、7万911トンとなりました。なお、基準年度である2006年度比では16%の削減となりました。



【温室効果ガス排出量 推移一覧表】

(単位：t-CO₂)

部門	基準年度	2015年度	2016年度	前年度比	基準年度比
	2006年度				
製造	大阪	2,086	4,324	+7%	+122%
	敦賀	23,350	24,097	+2%	+5%
	山口	33,376	19,994	+5%	-37%
3製造拠点合計	58,812	48,415	50,138	+4%	-15%
物流	22,115	16,732	18,112	+8%	-18%
営業	2,041	1,381	1,263	-9%	-38%
本社	1,200	1,392	1,398	0%	+17%
合計	84,168	67,920	70,911	+4%	-16%

温室効果ガスの算出方法について

電力使用による温室効果ガスは、全て各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。

省エネルギーのための設備投資

当社では、地球温暖化を防止するため、エネルギーを多く消費する3事業所で、省エネルギーに直結する設備投資を行っています。2016年度は3事業所で9件の設備投資を実施しました。なお、2017年度も9件の設備投資を計画しています。

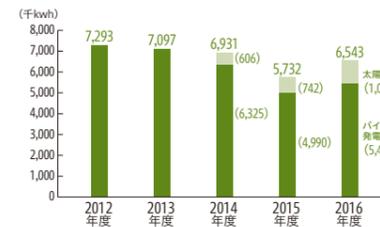
【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容
2016年度	
大阪	節電対策(集塵経路見直しでのデマンド抑制とサイロ追加) コンプレッサー4台導入及びエア供給エリアの見直し
敦賀	パーティクルボード素材レスプロコンプレッサーの更新 熱圧プレス用高圧コンプレッサーの更新 物流倉庫及び建材工場内照明のLED化 建材工場水銀灯のLED化
山口	3号150kwコンプレッサー容量分散のための設置工事 1号75kwコンプレッサーの更新 山口事業所構内外灯のLED化
2017年度(計画)	
大阪	住設工場(美原)のLED化 コンプレッサーの更新
敦賀	建材工場照明のLED化 基材4変電室の負荷統合
山口	基材3変電室の負荷統合 建材工場建屋内水銀灯のLED化 PB工場建屋内水銀灯のLED化 山口事業所内蛍光灯のLED化 新物流倉庫のLED化

再生可能エネルギー創出の取り組み

当社では再生可能エネルギー創出の取り組みの一環として、山口・平生事業所でバイオマスと太陽光による発電、大阪事業所で太陽光発電を行っています。2016年度はバイオマス発電が前年度比9%増となりました。太陽光発電は2015年10月から稼働開始した大阪事業所の設備が、1年を通じ安定して発電したこともあり、前年度比47%増となりました。

再生可能エネルギー発電量



マテリアルバランス

2016年度 インプット



2016年度 アウトプット



2016年度 環境会計

(単位：百万円)

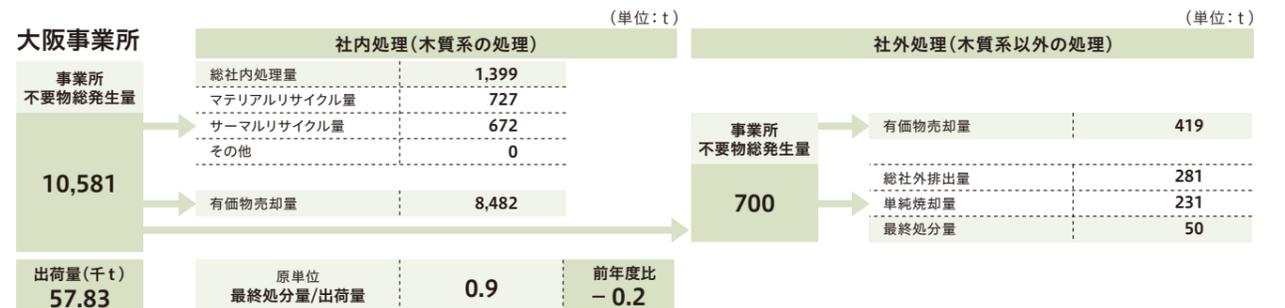
分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
事業エリア内活動	大気汚染防止	117	9
	公害防止		
	水質汚濁防止		
	その他		
地球環境保全	地球温暖化防止及び省エネルギー	75	247
資源循環	歩留改善による資源利用効率の向上	163	107
	水資源の効率的利用		
	廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分		
小計		355	363
上・下流域活動	グリーン調達(CoC認証材の調達など)	23	1
	サプライヤーの環境管理活動支援 環境に配慮した製品の提供 省資源型製品梱包材及びリターナブル梱包材の利用		
小計		23	1
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	22	0
小計		22	0

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
研究開発活動	環境負荷の低い素材を使用した製品の開発	92	0
	CoC認証材や国産木材を活用した製品の開発		
	製品リサイクル性向上の研究・開発 製造段階におけるVOC低減化の研究 製造段階における省エネルギー化の研究		
小計		92	0
合計		492	364

- 集計範囲：大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2016年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
- 環境保全コストは492百万円、経済効果は364百万円でした。
- 参考にしたガイドライン：環境会計ガイドライン2005(環境省)
- 対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日
- 集計方法：環境会計ガイドライン2005に基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み



※2015年度の山口・平生事業所の数値に誤りがありましたので、前年度比は修正値をもとに算出しています。

社会性報告 SOCIAL REPORT

株主とともに

■ 決算説明会を開催

永大産業では半期ごとに、アナリスト、機関投資家向けに決算説明会を開催し、業績の詳細や事業環境、中長期的な戦略についての情報を開示しています。

■ 利益還元(配当政策)

当社は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを資本政策の基本方針としています。また配当については資本政策の基本方針を踏まえ、財務状況及び連結業績を考慮して決定しています。

■ IR情報の発信

当社では各法令や適時開示等に関する規則を遵守し、全てのステークホルダーの皆様に積極的かつ公正に企業情報の開示を行っています。

適時開示に関する規則等の開示事項に該当しなくても、投資判断に影響を与える情報については、迅速な開示を行うよう努めています。

そのほかの企業情報については、重要性や緊急性を勘案し、ニュースリリースの発信や当社ホームページへの掲載などの適切な方法で開示しています。

地域社会とともに

■ 地域社会の清掃活動に参加

各事業所では、定期的な自主清掃活動に加え、地域社会と連携した美化活動を積極的に行っています。敦賀事業所では海水浴シーズンを前に、景勝地「気比の松原」の清掃活動に参加しています。



■ 交通事故から子供たちを守ろう

各事業所では、交通事故から子供たちを守るため、毎年春と秋に行われる交通安全週間に、所員が通学路に出て子供たちを見守り、安全を確保する取り組みを行っています。



■ 社会体験学習や出張授業に協力

各事業所では、豊かな人間性の形成を目的に中学校の「社会体験学習」として、毎年生徒を受け入れています。山口・平生事業所では所員が小学校に出向く「出張授業」にも協力しています。



■ 地域社会のイベントに参加

地域社会の活性化につながる重要な行事には、当社も積極的に参加しています。2016年度は本社が「平林祭り」、山口・平生事業所が「ひらお産業まつり」に参加しました。

■ 産学連携して共同研究を実施

当社は、関西圏にある主要な大学と連携して、新製品開発のための共同研究に取り組んでいます。

お客様とともに

■ 顧客満足(CS)のための取り組み

「お客様相談センター」では、お客様からのご相談内容を分析し、新製品の開発や品質の改善に役立つ情報を、各部門にフィードバックしています。

当社では、このような施工中や使用中に生じた不具合等の情報を社内ネットワークで一元管理し、不具合に関する課題を製造部門と販売部門が共有することで、品質の改良と顧客ニーズの発掘に活かしています。

■ ホームページを通じて情報を発信

当社では、お客様との接点であるホームページを通じて、様々な情報の発信に努めています。トップページから製品などの情報にすばやくアクセスできるよう工夫したり、海外のお客様が当社について理解を深めていただけるよう、英語による紹介なども行っています。

また、ホームページはどのような大きさの画面でも最適なサイズで表示されるよう、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末に対応しています。

永大産業ホームページ

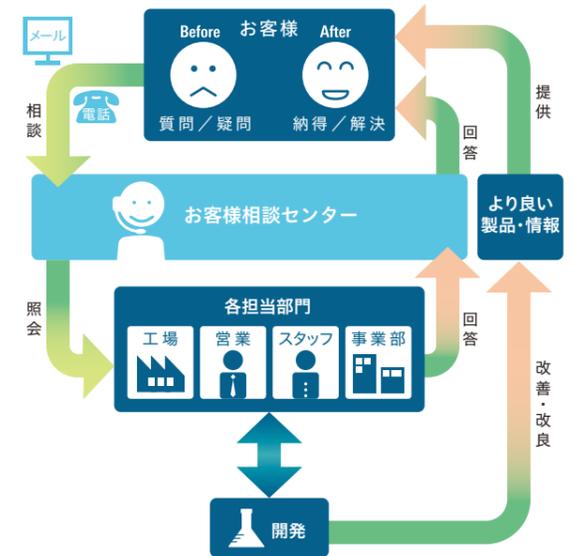
<http://www.eidai.com>

■ 取引先向け営業支援システム「EDnet+」の運用を開始

当社では、お客様へのサービス強化の一環として、お客様ご自身で当社製品を選択すれば、見積書からプレゼンボード、仕様確認書、さらには製品図面まで全て作成できる新しい取引先向け営業支援システム「EDnet+（イーディーネットプラス）」の運用を、2017年6月から始めました。



お客様の相談フロー図



お客様相談センター

0120-685-110

受付時間 平日・土曜日 9:00~18:00
休業日 日曜日、祝日、夏期休暇、年末年始

■ EIDAIムービーチャンネルを充実

今日、お客様へのプレゼンテーションなどは、携帯端末を使った動画を用いて行う機会が多くなっています。当社はスマートフォンやタブレットで視聴可能な情報量を増やすため、動画数を大幅に増やすなどホームページにおけるEIDAIムービーチャンネルの充実を図っています。



社会性報告 SOCIAL REPORT

従業員とともに

勤務地域限定社員制度を創設

近年、多くの業種で就業形態の多様化が進んでいることから、当社は会社が認めた36歳以上の正社員を対象に、止むを得ない事情で転勤できなくとも退職することなく、異動範囲を制限して引き続き勤務できるようにした「勤務地域限定社員制度」を創設しました。

働き方改革への取り組み

政府は慢性化した長時間労働や残業が、わが国経済の足かせとなっているとして、働き方改革に積極的に取り組む姿勢を示しています。これを受け、当社でも退社時間を遅くとも全社20時までとするなど4項目の具体的な活動目標を掲げ、働き方改革を推進しています。なお、当社では優れた活動で成果を出した部門を表彰する制度も設けました。



安全体感道場を設置

当社はより安全な職場づくりに向けた取り組みの一環として、工場内で事故や怪我につながる危険な動作を事前に学習できる施設「安全体感道場」を、敦賀、山口・平生の両事業所に設置しました。安全体感道場には自社で製作した体感機が複数設置されており、作業現場での危険な状況や、けがをする恐れのある状況を再現することができます。



優れた技能者に対するマイスター制度

当社ではものづくりの技術に限定することなく、優れた技能を有する社員を認定する「マイスター制度」を設けています。マイスターのレベルは上位からM-1～M-3まで3段階あり、毎年開催するマイスター審議会で、マイスターの更新、新規認定を行います。2017年度は女性2名を含む3名が新たに認定され、総勢19名となりました。

最高安全衛生委員会で情報を共有

当社では、より安全な職場づくりを目指し、最高安全衛生委員会を組織しています。最高安全衛生委員会では定期的に会合を開いて安全対策に関する情報を共有し、より一層効果的な取り組みの水平展開を行っています。

人材育成への取り組み

当社は超高齢社会に対応するため、高齢者に配慮した「セーフケアプラス」製品群の拡販に努めています。介護や福祉の知識を深め、よりお客様の目線で製品をご提案しようと、2015年から「福祉住環境コーディネーター2級」の資格取得に向けた研修会を行ってきた結果、当社の4人に1人が有資格者となりました(=237名、2017年3月末現在)。

地震・津波に備えた避難訓練を実施

当社では巨大地震と津波の発生を想定し、定期的に避難訓練を実施しています。訓練では高所に移動しての安全確保や火の元の点検、全員退避の確認作業などを行っています。また社員がけがをした、あるいは心肺停止状態に陥ったという事態に備え、止血方法や搬送方法のほか、AED(自動体外式除細動器)を使った救護の研修会も行っています。



コーポレート・ガバナンス CORPORATE・GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

永大産業は、株主の皆様やお客様を始めとする全てのステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる魅力のある企業であり続けようと、公正性・透明性の高い意思決定と迅速で適切な経営判断により、継続的に企業価値の向上を図っています。当社ではコーポレートガバナンスの強化、充実を経営上の重要課題として捉え、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンス体制の構築に努めてまいります。

- 1.株主の権利・平等性の確保**
当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備を行います。
- 2.ステークホルダーとの適切な協働**
当社は、株主のみならず、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築するという認識のもと、適切な協働に努めます。
- 3.適切な情報開示と透明性の確保**
当社は、財務情報や非財務情報について、法令に基づく開示はもとより、それ以外の情報提供にも積極的に取り組みます。
- 4.取締役会の責務**
取締役会は、株主に対する受託者責任および説明責任を踏まえ、中長期的な企業価値の向上を図るため、重要な業務執行の決定や経営全般に対する監督を果たすとともに、リスクテイクを適切に支える内部統制およびリスク管理等の強化に努めます。
- 5.株主との対話**
当社では、株主等に対し適時・適切に情報提供するとともに株主等との建設的な対話に努めます。

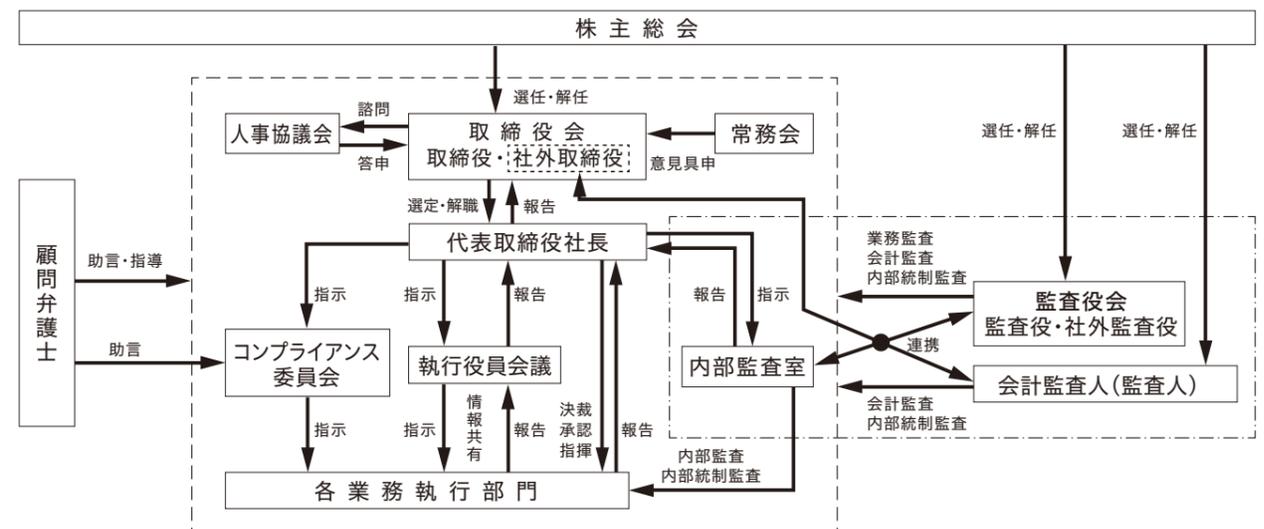
内部統制システム

当社は内部統制システムの整備に関する基本的な考えを、10項目からなる「内部統制システム構築の基本方針」に定めています。

内部統制システム構築の基本方針

- 1.当社取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2.当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3.当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4.当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5.当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6.監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性と監査役からの指示の実効性の確保に関する体制
- 7.当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 8.監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 9.監査役に関する費用等の処理に関する体制
- 10.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制図



コーポレート・ガバナンス CORPORATE・GOVERNANCE

コンプライアンス

永大産業企業行動憲章

永大産業のコンプライアンスは法律や社内規程の遵守にとどまらず、当社で働く全ての人々が、より高い倫理観、価値観を共有できることを目指しています。その一環として当社は、事業活動を継続するために遵守すべき事項を9項目にわたって記した「永大産業企業行動憲章」を定めています。当社では、企業の社会的責任を明確にし、コンプライアンスに対する考え方や姿勢を示すため、この「永大産業企業行動憲章」を当社ホームページ上に掲載しています。

知的財産の保全・管理

当社は知的財産を管理し、その権利を保護する目的で、知的財産管理規程を制定しています。この規程の中で、知的財産（発明等による成果物、著作物、営業秘密、商標）の定義、適用範囲などを定めています。適用範囲には出向者や退職者等も含まれ、こうした対象者がなした発明等の出願及び補償等の扱いについては、別途、発明考案創作規程で取り決めています。

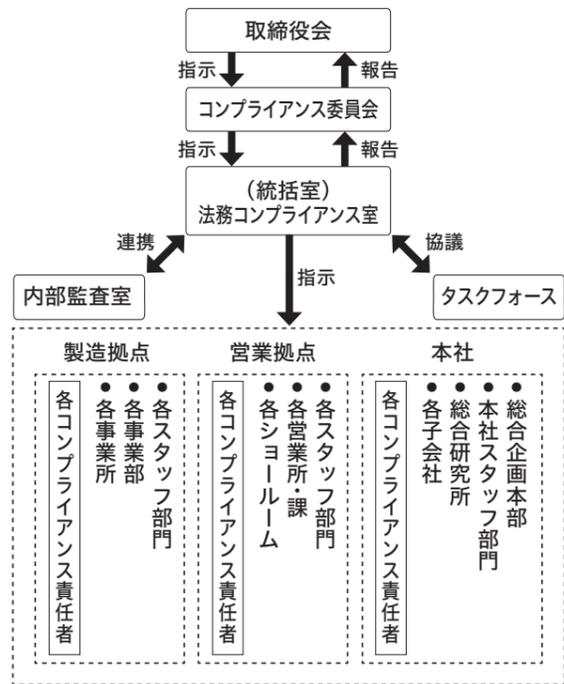
知的財産戦略

新製品の発売にあたっては、他社の権利を侵害しないよう事前に綿密な調査を行っています。一方で、こうした知的財産を多く保有し、活用することは、競争力の強化につながることから、当社では迅速な調査を行ったうえで、権利の確保に力を入れています。知的財産を取り扱う特許課では、開発部門に配属された新入社員、あるいは新たに開発部門に異動になった社員を対象に、知的財産の基礎や、他社がすでに権利を取得したか否かを調査する方法などについて、研修会を実施しています。

コンプライアンス活動

当社では全社でコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス・マニュアル」を定めています。この中には役員、従業員（契約、臨時、嘱託、パート社員等当社に勤務する全ての者を含む）の果たすべき役割を明示しているほか、組織体制やコンプライアンスに対する意識を高めるための啓蒙活動についても定めています。

コンプライアンス推進体制図

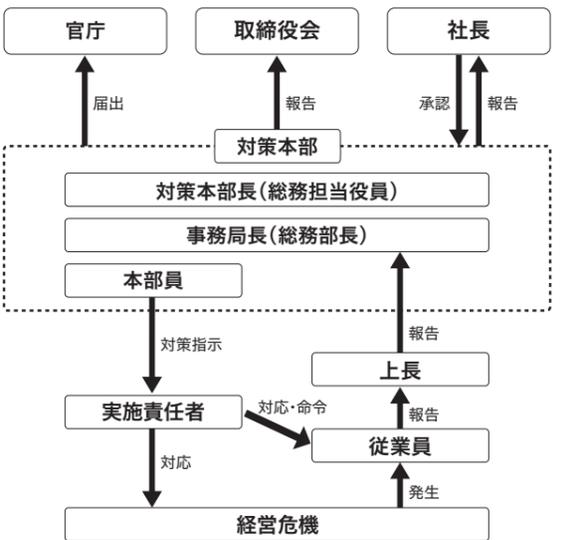


リスクマネジメント

経営危機管理

当社では、リスク管理意識の向上に取り組んでおり、経営危機発生時の回避、リスクの未然の防止、経営危機発生時の損失の最小化を期すため、「経営危機管理規程」を定めて対応しています。この規程ではすべての従業員は常に経営危機につながる事象の発生防止に努め、これらの発生に対し万全の注意を払わねばならないとしています。万一、経営危機が発生した際には、直ちに対策本部を設置して危機の解決もしくは回避のために全力を尽くすよう定めています。

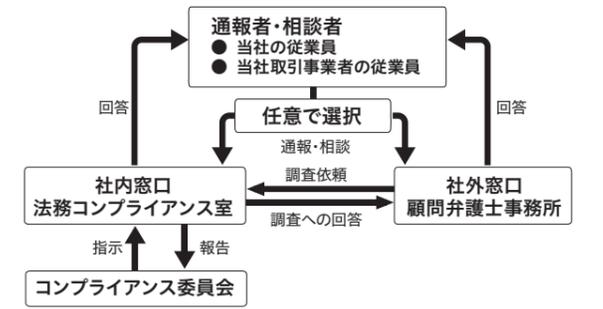
経営危機管理体制図



内部通報者保護制度

当社では公益通報者保護法を遵守するため、内部通報者保護制度を設けており、社内で法令に違反する行為が生じている、または生じようとしている時に、社内窓口・社外窓口のどちらでも通報・相談できるようにしています。また、内部通報者保護規程の中で通報者、相談者が不利益な扱いを受けない仕組みを構築しています。

内部通報体制図



個人情報保護

当社は「個人情報保護基本規程」の中で、取得する個人情報について、個人情報を取り扱う部門ごとに管理責任者を置き、適切な管理、監督に努めています。また、「マイナンバー制度」については「特定個人情報（マイナンバー関連）保護基本規程」に基づき、情報管理の強化を図っています。

●ホームページの「プライバシーポリシー」に詳細を掲載しております。



社外取締役
玉生靖人 [弁護士]

経営方針、経営課題のさらなる充実に向けて

コーポレートガバナンス・コードの適用が開始されて以来、各企業はコーポレート・ガバナンスの改革を中長期的な企業価値向上に、いかに結び付けていくかを重視して取り組んでいます。永大産業の取締役会は、実質的な議論を確保する観点からも適切な規模で自由闊達な議論がなされており、役員候補者の指名や役員報酬を審議する人事協議会など、取締役会の諮問機関も適切に機能していますので、公正性・透明性が担保されている点からも、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った運営がなされていると思います。

今後の課題としては、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していく中で、中長期的な経営方針や経営課題などの議論をさらに充実させていく必要があると感じています。

私自身は株主から負託を受けた者として、常に社外の視点を意識した質問や意見表明を心がけています。今後も弁護士として企業法務の実務に携わった経験を活かし、内部統制システムやリスクマネジメントにも目を配りながら、永大産業の企業価値の向上、持続的な成長に貢献したいと考えています。

自らの役割を意識し、忌憚のない意見を発信

永大産業では、会社全体がコーポレート・ガバナンスの向上に真面目に取り組んでおられ、必要な仕組みの整備を着実に進められているというのが私の第一印象です。一方で、整備してきた仕組みを通して、いかに企業価値の最大化を図っていくかということは、依然として大きな課題として残っています。

永大産業の取締役会では闊達な議論が行われていますが、永大産業を取り巻く事業環境は、急激なスピードで変化しています。このような環境変化に的確に対応し、従来のビジネスモデルに捉われないことなく、会社の持続的な成長を確かなものとする経営戦略を構築すること。そのことが今、求められています。

そのためには、コーポレートガバナンス・コードに基づいて整備してきた仕組みの実効性をさらに高め、現在の取締役会を、従来以上に多面的な議論、深い議論ができる場に進化させることが必要だと考えます。

私はこれからも、社外取締役に求められる役割を意識しながら、忌憚のない意見を発信していこうと思っています。



社外取締役
林光行 [公認会計士]

会社概要 2017年3月31日現在

社名 永大産業株式会社 (Eidai Co., Ltd.)
設立 1946年7月29日
資本金 3,285百万円
従業員数 連結 1,371名
 単体 947名 (非連結子会社への出向を除く)
本社 〒559-8658
 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
 tel.06-6684-3000
ホームページ <http://www.eidai.com>

営業拠点

札幌、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、宇都宮、茨城、群馬、埼玉、千葉、柏、東京(新宿、東上野、立川)、相模原、横浜、山梨、長野、金沢、静岡、名古屋、三重、京都、大阪(梅田、住之江)、神戸、姫路、岡山、広島、米子、山口、高松、松山、北九州、福岡、長崎、熊本、鹿児島、沖縄

ショールーム

札幌、仙台、新宿、立川、横浜、新潟、宇都宮、金沢、静岡、名古屋、京都、梅田、姫路、岡山、広島、高松、博多、沖縄、大阪ファクトリーギャラリー、ATCエイジレスセンター

生産拠点

大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所

海外拠点

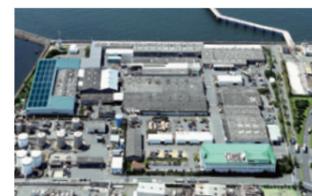
ジャカルタ駐在員事務所(インドネシア)

子会社・関連会社

永大小名浜株式会社(福島県いわき市)
 Eidai Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム国ハナム省)
 永大スタッフサービス株式会社(大阪市住之江区)
 永大テクノサポート株式会社(大阪市住之江区)
 エヌ・アンド・イー株式会社(徳島県小松島市)



本社



大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所



永大小名浜株式会社



Eidai Vietnam Co., Ltd.

役員・執行役員 2017年6月28日現在

代表取締役	執行役員社長	大道 正人
取締役	専務執行役員	枝園 統博
取締役	常務執行役員	植村 正人
取締役	常務執行役員	田部 忠光
取締役	常務執行役員	石井 直樹
取締役	執行役員	小島 孝弘
社外取締役		玉生 靖人
社外取締役		林 光行
常勤監査役		土居 幸男
常勤監査役		石橋 秀行
社外監査役		今村 祐嗣
社外監査役		雑賀 裕子
執行役員		藤本 八郎
執行役員		中野 洋一郎
執行役員		渡邊 裕幸
執行役員		井伊 光裕

株式情報 2017年3月31日現在

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	46,783,800株
株主数	2,659名

大株主

永大産業取引先持株会	3,231千株	7.13%
住友林業株式会社	2,306千株	5.09%
大日本印刷株式会社	2,237千株	4.94%
すてきなグループ株式会社	1,960千株	4.33%
永大産業従業員持株会	1,829千株	4.04%
株式会社りそな銀行	1,640千株	3.62%
トーヨーマテリア株式会社	1,550千株	3.42%
双日建材株式会社	1,349千株	2.98%
JKホールディングス株式会社	1,100千株	2.43%
アイカ工業株式会社	1,028千株	2.27%

(注)1.当社は、自己株式を1,487,969株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

